

計 算 書 類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

第 1 期

2020年7月 1日から
2021年6月30日まで

日本社宅サービス株式会社

貸借対照表

2021年6月30日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,963,413	流動負債	1,718,642
現金及び預金	1,275,634	未払金	222,202
売掛金	106,902	未払費用	25,975
営業立替金	1,470,469	未払法人税等	336,504
仕掛品	1,323	未払消費税等	257,808
貯蔵品	2,578	前受金	172,325
前払費用	49,637	営業預り金	640,997
未収入金	52,425	預り金	34,558
その他	6,077	前受収益	8,951
貸倒引当金	△ 1,635	賞与引当金	19,318
固定資産	273,149		
有形固定資産	39,510		
建物	6,351	負債合計	1,718,642
工具器具備品	33,159		
無形固定資産	97,532		
ソフトウェア	16,931	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	80,600	株主資本	1,517,920
投資その他の資産	136,106	資本金	450,000
敷金	8,639	資本剰余金	450,000
保証金	95,357	利益剰余金	617,920
繰延税金資産	32,109	繰越利益剰余金	617,920
		(うち当期純利益)	(617,920)
資産合計	3,236,562	純資産合計	1,517,920
		負債・純資産合計	3,236,562

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

① 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 2007年3月31日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。